

測量業務委託特記仕様書

第 1 章 総 則

第 1 条 目的

千葉市中央区赤井町地内外において、排水施設整備工事の実施設計を行うための現地測量・路線測量・用地測量を行うことを目的とする。

第 2 条 適用

1. 本特記仕様書は、測量業務委託（赤井排水路 7－1）に適用する。
2. 本特記仕様書に、記載されていない事項については、「測量業務共通仕様書」（千葉市 令和 7 年 10 月）によるものとする。
3. 本特記仕様書は、契約書第 1 条に規定する設計図書である。

第 3 条 監督職員

契約書第 9 条の規定による監督職員とは、総括監督員、主任監督員、監督員を総称している。なお、本業務の監督職員は、契約締結後、受注者へ速やかに通知する。

第 4 条 主任技術者

契約書第 10 条に規定する主任技術者は、業務の目的、意図を十分理解した上で、豊富な経験と知識、必要となる資格を有するものを選定すること。

第 5 条 担当技術者

1. 担当技術者とは、主任技術者のもとで、業務を遂行するもので、受注者が定めた者という。
2. 受注者は、本業務の実施にあたって、担当技術者を定める場合は、その氏名及びその他必要事項等を業務計画書に記載するものとする。なお、担当技術者が複数にわたる場合は、3 名までとする。
3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

第 6 条 業務カルテ作成・登録

受注者は、契約時または変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報サービス（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けた上で、受注時は契約後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日（休日等を除く）間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

第 7 条 個人情報の保護

受注者は、この契約による事務を処理するあたり、個人情報の取り扱いについては、委託契約約款の別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。なお、「個人情報取扱特記事項」における「甲」とは「発注者」、「乙」は「受注者」をいう。

第 8 条 疑義の発生

受注者は、本業務の施行上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義を生じた事項、並びに仕様書に明記していない事項については、監督職員と前もって協議し、その指示に従わなければならない。

第 9 条 本業務は、別途発注予定である設計業務委託の受注者と、工程調整を図り行うこと。

第 2 章 測量業務

第 10 条 業務内容

業務内容は、測量業務共通仕様書及び委託数量総括表によるものとするが、詳細については、監督職員の指示に従うものとする。

第 11 条 関係法令及び条例等の遵守

受注者は、測量法、千葉市公共測量作業規定、千葉市公共基準点管理要項等、関係する法令規則を遵守すること。

第 12 条 協議打合せ

協議打合せは、業務着手時、中間打合せ（3 回）、成果品納入時の 5 回以上行い、受注者の編成は主任技術者、担当技術者の各 1 名以上で行い、協議後、議事録を作成し提出すること。

第 13 条 その他

現地測量で行う伐採は、測量を行う上で支障となる草刈や枝葉の剪定を行うものとし、樹木の切り倒しは行わないこと。やむを得ず樹木の切り倒しを行う必要が生じた際は、事前に監督職員に協議すること。

刈草等は、千葉市中央区生実町地先、片道運搬距離 1.5km の（株）グリーンアース 千葉キャピタルバイオマスセンターに運搬し、処理するものとする。

第 3 章 成果品

第 1 4 条 成果品及び電子成果

成果品は、下記について提出するものとする。なお、電子成果に関する仕様については、「電子納品運用ガイドライン【委託業務編】（平成 3 0 年 4 月）（千葉市建設局土木部技術管理課）」によるものとする。

- | | |
|-------------------------------------|---------|
| ① 報告書（A 4 版製本） | ・・・ 1 部 |
| ② 〃 （電子成果 記録メディア：C D－R O M） | ・・・ 2 部 |
| ③ 測量図縮小（A 3 版） | ・・・ 1 部 |

第 1 5 条 成果品に対する責任の範囲

受注者は、本業務完了後といえども、誤測、または設計等の失策、不備等が発見された場合及び工事の施工上困難な場合、若しくは支障が生じた場合は速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は受注者の負担とする。

第 1 6 条 成果品の管理及び帰属

成果品の管理及び帰属は、すべて発注者にあるものとする。本業務の遂行課程及び完了後において受注者がこれを利用若しくは公表することは、一切これを認めない。